

### 3 特別会計

#### (1) 概要

各会計の決算状況は、次のとおりである。

各 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算 総 括 表

会 計	歳 入 A	歳 出 B	差 引	(単位 千円)		
				翌年度へ 繰越すべき 財源	実質収支	単年度収支
国民健康保険事業	23,855,599	23,855,599	0	0	0	281,808
老人保健事業	1,734,123	1,786,814	△ 52,691	0	△ 52,691	133,924
介護保険事業	12,501,674	12,063,515	438,159	0	438,159	177,349
生活安全共済事業	81,876	56,233	25,643	0	25,643	291
公設地方卸売市場事業	135,826	135,826	0	0	0	0
公共下水道事業	15,083,178	15,126,271	△ 43,093	20,719	△ 63,812	△ 21,097
公園墓地造成事業	398,804	259,436	139,368	0	139,368	△ 27,157
夜間急病医療事業	376,396	279,994	96,402	0	96,402	20,680
緊急通報システム事業	19,233	16,899	2,334	0	2,334	149
駐車場事業	131,426	202,252	△ 70,826	0	△ 70,826	△ 4,314
歯科保健センター事業	107,262	73,585	33,677	0	33,677	1,293
農業集落排水事業	459,109	459,109	0	0	0	0
後期高齢者医療事業	1,928,405	1,886,632	41,773	0	41,773	41,773
財産区	454,393	309,328	145,065	0	145,065	11,725
合 計	57,267,306	56,511,494	755,812	20,719	735,093	616,424

特別会計の決算状況は、国民健康保険事業のほか 13 特別会計の歳入総額 57,267,306 千円、歳出総額 56,511,494 千円、翌年度へ繰越すべき財源 20,719 千円で、差引き 735,093 千円の黒字である。

また、20 年度実質収支（735,093 千円）から 19 年度実質収支（118,669 千円）を差引いた単年度収支は 616,424 千円の黒字である。

なお、20 年度決算においても多くの会計で収支均衡あるいは黒字となっているが、老人保健事業、公共下水道事業及び駐車場事業の 3 会計が赤字となっている。

(2) 会計別決算状況

ア 国民健康保険事業特別会計

(ア) 決算状況

この事業は、国民健康保険法及び加古川市国民健康保険条例に基づき、加古川市が保険者となり、被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関し、必要な保険給付を行っているものである。

歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳入歳出決算状況

歳入							(単位 金額：千円、比率：%)
予算現額	調定額	収入済額 (決算額)	不納欠損額	収入未済額	比較増減額	収入率	
A	B	C	D	B-C-D	C-A	C/B×100	
25,429,728	26,134,756	23,855,599	267,509	2,011,647	△ 1,574,129	91.3	

歳出

予算現額	支出済額 (決算額)	翌年度繰越額	不用額	執行率
A	B	C	A-B-C	B/A×100
25,429,728	23,855,599	0	1,574,129	93.8

決算額は、歳入歳出とも 23,855,599 千円である。

なお、単年度収支は 281,808 千円の黒字である。

収入未済額は、一般被保険者国民健康保険料 1,899,712 千円、退職被保険者等国民健康保険料 100,094 千円、一般被保険者国民健康保険税 11,061 千円、一般被保険者返納金 755 千円及び退職被保険者等返納金 25 千円である。

不納欠損額は、一般被保険者国民健康保険料 258,432 千円、退職被保険者等国民健康保険料 8,930 千円及び一般被保険者返納金 147 千円である。

なお、一般会計からの繰入金は 1,680,860 千円である。

(イ)歳入

歳入は、前年度に比べ 263,970 千円 (1.1%) の減少で、項別の収入及び増減状況は、次のとおりである。

項別の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	調定額 A	収入済額 (決算額) B	不納 欠損額 C	収入 未済額 A-B-C	収入率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
国民健康保険料	8,526,761	6,259,592	267,362	1,999,806	73.4	7,061,766	△ 802,174	△ 11.4
国庫負担金	4,176,729	4,176,729	0	0	100.0	4,042,004	134,725	3.3
国庫補助金	1,063,357	1,063,357	0	0	100.0	1,218,638	△ 155,281	△ 12.7
県補助金	824,390	824,390	0	0	100.0	921,203	△ 96,813	△ 10.5
県負担金	112,255	112,255	0	0	100.0	74,498	37,757	50.7
延滞金 及び加算金	5,799	5,799	0	0	100.0	5,619	180	3.2
雑入	46,909	45,982	147	780	98.0	41,427	4,555	11.0
貸付金元利収入	21,560	21,560	0	0	100.0	18,360	3,200	17.4
他会計繰入金	1,680,860	1,680,860	0	0	100.0	1,726,882	△ 46,022	△ 2.7
基金繰入金	4,049	4,049	0	0	100.0	—	4,049	皆増
療養給付費等 交付金	2,156,603	2,156,603	0	0	100.0	7,057,129	△ 4,900,526	△ 69.4
共同事業交付金	2,245,835	2,245,835	0	0	100.0	1,949,895	295,940	15.2
財産運用収入	281	281	0	0	100.0	294	△ 13	△ 4.4
前期高齢者交付金	5,257,006	5,257,006	0	0	100.0	—	5,257,006	皆増
国民健康保険税	12,362	1,301	0	11,061	10.5	1,856	△ 555	△ 29.9
合 計	26,134,756	23,855,599	267,509	2,011,647	91.3	24,119,569	△ 263,970	△ 1.1

国民健康保険料の減少の主な要因は、後期高齢者医療制度の創設に伴い一般被保険者及び退職被保険者等国民健康保険料の後期高齢者支援金等現年分が皆増したことに對し、退職被保険者等国民健康保険料の医療給付費分現年分及び保険料の改定等により一般被保険者国民健康保険料の医療給付費分現年分が減少したことによるものである。

収入の主な内容は、一般被保険者国民健康保険料の医療給付費分現年分 3,865,266 千円及び後期高齢者支援金等現年分 950,219 千円並びに退職被保険者等国民健康保険料の医療給付費分現年分 481,923 千円である。

国民健康保険料の収入状況は、調定額 8,526,761 千円に對し、収入済額 6,259,592 千円で収入率 73.4%、不納欠損額 267,362 千円を差引いた収入未済額は 1,999,806 千円である。

国民健康保険料の現年度分及び滞納繰越分の収入率を前年度と比較すると、現年度分は 87.4%で、前年度 (90.6%) に比べ 3.2 ポイントの低下、滞納繰越分は 20.2%で、前年度 (20.2%)

と同率である。

**国庫負担金**の増加の主な要因は、療養給付費等負担金の現年度分及び過年度分並びに特定健康診査等負担金が増加したことによるものである。

収入の主な内容は、療養給付費等負担金の現年度分 4,025,405 千円である。

**国庫補助金**の減少の主な要因は、普通調整交付金が減少したことによるものである。

収入の主な内容は、普通調整交付金 1,042,695 千円である。

**県補助金**の減少の主な要因は、特別調整交付金が減少したことによるものである。

収入の主な内容は、普通調整交付金 691,966 千円及び特別調整交付金 100,044 千円である。

**県負担金**の増加の主な要因は、特定健康診査等負担金及び高額医療費共同事業負担金が増加したことによるものである。

収入の内容は、高額医療費共同事業負担金 92,383 千円及び特定健康診査等負担金 19,872 千円である。

**延滞金及び加算金**の主な内容は、一般被保険者延滞金の医療給付費分延滞金 3,855 千円及び後期高齢者支援金等延滞金 881 千円である。

**雑入**の主な内容は、一般被保険者第三者納付金 22,775 千円及び退職被保険者等第三者納付金 13,422 千円である。

**貸付金元利収入**の内容は、出産費資金貸付金元金収入である。

**他会計繰入金**の主な内容は、保険基盤安定繰入金保険料軽減分 690,280 千円、その他一般会計繰入金 577,915 千円、職員給与費等繰入金 158,825 千円及び保険基盤安定繰入金保険者支援分 117,402 千円である。

**療養給付費等交付金**の減少の主な要因は、療養給付費等交付金の現年度分が減少したことによるものである。

収入の内容は、療養給付費等交付金の現年度分である。

**共同事業交付金**の増加の主な要因は、保険財政共同安定化事業交付金及び高額医療費共同事業交付金が増加したことによるものである。

収入の内容は、保険財政共同安定化事業交付金 1,890,329 千円及び高額医療費共同事業交付金 355,506 千円である。

**国民健康保険税**の内容は、一般被保険者国民健康保険税の医療給付費分滞納繰越分である。

## (ウ)歳出

歳出は、前年度に比べ545,778千円(2.2%)の減少で、項別の支出及び増減状況は、次のとおりである。

## 項別の支出状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
総務管理費	127,705	110,238	0	17,467	86.3	117,631	△ 7,393	△ 6.3
徴収費	124,874	121,434	0	3,440	97.2	138,167	△ 16,733	△ 12.1
運営協議会費	442	207	0	235	46.8	342	△ 135	△ 39.5
療養諸費	16,188,434	14,889,203	0	1,299,231	92.0	15,047,299	△ 158,096	△ 1.1
葬祭諸費	30,650	23,550	0	7,100	76.8	72,300	△ 48,750	△ 67.4
高額療養費	1,371,459	1,347,286	0	24,173	98.2	1,168,798	178,488	15.3
移送費	150	0	0	150	0.0	0	0	—
出産育児諸費	148,750	119,550	0	29,200	80.4	113,350	6,200	5.5
結核医療諸費	150	62	0	88	41.3	76	△ 14	△ 18.4
老人保健拠出金	729,872	729,871	0	1	99.9	4,095,764	△ 3,365,893	△ 82.2
介護納付金	1,180,820	1,180,819	0	1	99.9	1,336,426	△ 155,607	△ 11.6
保健事業費	230,873	128,072	0	102,801	55.5	22,873	105,199	459.9
共同事業拠出金	2,175,352	2,175,352	0	0	100.0	2,063,791	111,561	5.4
償還金及び 還付加算金	11,130	8,009	0	3,121	72.0	205,360	△ 197,351	△ 96.1
出産費資金貸付金	23,800	18,480	0	5,320	77.6	19,200	△ 720	△ 3.8
予備費	79,448	—	—	79,448	—	—	—	—
前期高齢者納付金等	3,660	3,660	0	0	100.0	—	3,660	皆増
後期高齢者支援金等	2,718,000	2,717,999	0	1	99.9	—	2,717,999	皆増
前年度繰上充用金	284,159	281,808	0	2,351	99.2	—	281,808	皆増
合 計	25,429,728	23,855,599	0	1,574,129	93.8	24,401,377	△ 545,778	△ 2.2

**総務管理費**の主な内容は、一般管理費の人件費62,965千円及びレセプト共同電算処理委託料19,357千円を含む委託料36,330千円である。

**徴収費**の主な内容は、賦課徴収費の人件費95,751千円及び役務費14,715千円である。

**療養諸費**の減少の主な要因は、一般被保険者療養給付費が増加したことに対し、退職被保険者等療養給付費が減少したことによるものである。

支出の主な内容は、一般被保険者療養給付費12,896,394千円及び退職被保険者等療養給付費1,745,195千円である。

**葬祭諸費**の内容は、葬祭費補助金471件分である。

**高額療養費**の増加の主な要因は、退職被保険者等高額療養費が減少したことに対し、一般被

保険者高額療養費が増加したことによるものである。

支出の内容は、一般被保険者高額療養費 1,155,581 千円及び退職被保険者等高額療養費 191,705 千円である。

**出産育児諸費**の内容は、出産育児一時金 337 件分である。

**老人保健拠出金**の減少の主な要因は、老人保健医療費拠出金が減少したことによるものである。

支出の内容は、老人保健医療費拠出金 724,208 千円及び老人保健事務費拠出金 5,663 千円である。

**保健事業費**の増加の主な要因は、保健衛生普及費の委託料が増加したことによるものである。

支出の主な内容は、保健衛生普及費の特定健診等委託料 93,468 千円を含む委託料 101,690 千円及び役務費 11,402 千円である。

**共同事業拠出金**の増加の主な要因は、保険財政共同安定化事業拠出金及び高額医療費拠出金が増加したことによるものである。

支出の内容は、保険財政共同安定化事業拠出金 1,851,198 千円及び高額医療費拠出金 324,154 千円である。

**償還金及び還付加算金**の減少の主な要因は、療養給付費負担金の精算金が減少（皆減）したことによるものである。

支出の主な内容は、一般被保険者国民健康保険料の過誤納金等の還付金及び還付加算金 7,349 千円である。

**前年度繰上充用金**は、前年度の歳入欠陥の補填に要する経費である。

## イ 老人保健事業特別会計

### (ア) 決算状況

この事業は、75 歳以上の老人（65 歳以上のねたきり等の障害のある者を含む。）に係る医療を保障し、国民保健の向上や老人福祉の増進を目的として実施されてきたものであるが、平成 20 年 4 月から後期高齢者医療（長寿医療）制度が創設されたことに伴い、従前の老人保健制度に係る事務を行っているものである。

歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

### 歳入歳出決算状況

歳入 (単位 金額：千円、比率：%)

予算現額	調定額	収入済額 (決算額)	不納欠損額	収入未済額	比較増減額	収入率
A	B	C	D	B-C-D	C-A	C/B×100
1,869,846	1,734,149	1,734,123	0	26	△ 135,723	99.9

歳出

予算現額	支出済額 (決算額)	翌年度繰越額	不用額	執行率
A	B	C	A-B-C	B/A×100
1,869,846	1,786,814	0	83,032	95.6

決算額は、歳入 1,734,123 千円、歳出 1,786,814 千円で、差引き 52,691 千円の不足を生じ、翌年度歳入の繰上充用により補填されている。

20 年度実質収支 (△52,691 千円) から 19 年度実質収支 (△186,615 千円) を差引いた単年度収支は 133,924 千円の黒字である。

なお、一般会計からの繰入金は 129,754 千円である。

#### (イ) 歳入

歳入は、前年度に比べ 15,134,417 千円 (89.7%) の減少で、項別の収入及び増減状況は、次のとおりである。

#### 項別の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	調定額	収入済額 (決算額)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 B/A ×100	前年度 決算額	増減額	増減率 E/D ×100
	A	B	C	A-B-C		D	E(B-D)	
支払基金交付金	945,193	945,193	0	0	100.0	8,870,735	△ 7,925,542	△ 89.3
国庫負担金	507,548	507,548	0	0	100.0	5,302,968	△ 4,795,420	△ 90.4
県負担金	128,982	128,982	0	0	100.0	1,301,239	△ 1,172,257	△ 90.1
他会計繰入金	129,754	129,754	0	0	100.0	1,370,696	△ 1,240,942	△ 90.5
雑入	22,673	22,647	0	26	99.9	22,903	△ 256	△ 1.1
合 計	1,734,149	1,734,123	0	26	99.9	16,868,540	△ 15,134,417	△ 89.7

支払基金交付金の減少の主な要因は、医療費交付金の現年度分が減少したことによるものである。

収入の主な内容は、医療費交付金の現年度分 832,933 千円である。

国庫負担金の減少の主な要因は、医療費負担金の現年度分が減少したことによるものである。

収入の主な内容は、医療費負担金の現年度分 429,807 千円である。

県負担金の減少の主な要因は、医療費負担金の現年度分が減少したことによるものである。

収入の主な内容は、医療費負担金の現年度分 126,103 千円である。

雑入の主な内容は、第三者納付金 19,344 千円である。

#### (ウ)歳出

歳出は、前年度に比べ 15,268,341 千円 (89.5%) の減少で、項別の支出及び増減状況は、次のとおりである。

#### 項別の支出状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
総務管理費	7,175	6,305	0	870	87.9	71,045	△ 64,740	△ 91.1
医療諸費	1,675,055	1,593,894	0	81,161	95.2	16,755,290	△ 15,161,396	△ 90.5
償還金	—	—	—	—	—	14,352	△ 14,352	皆減
予備費	1,000	—	—	1,000	—	—	—	—
前年度繰上充用金	186,616	186,615	0	1	99.9	214,469	△ 27,854	△ 13.0
合 計	1,869,846	1,786,814	0	83,032	95.6	17,055,155	△ 15,268,341	△ 89.5

総務管理費の主な内容は、一般管理費のレセプト点検委託料 2,017 千円を含む委託料 4,719 千円である。

医療諸費の減少の主な要因は、医療給付費が減少したことによるものである。

支出の主な内容は、医療給付費 1,519,900 千円である。

前年度繰上充用金は、前年度の歳入欠陥の補填に要する経費である。



## ウ 介護保険事業特別会計

### (ア) 決算状況

この事業は、介護保険法及び加古川市介護保険条例に基づき、加古川市が保険者となり被保険者の要介護状態又は要支援状態に関し必要な介護サービス（保険給付）を行っているものである。

歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

#### 歳入歳出決算状況

歳入						
(単位 金額：千円、比率：%)						
予算現額	調定額	収入済額 (決算額)	不納欠損額	収入未済額	比較増減額	収入率
A	B	C	D	B-C-D	C-A	C/B×100
13,053,271	12,618,507	12,501,674	26,951	89,883	△ 551,597	99.1

  

歳出				
予算現額	支出済額 (決算額)	翌年度繰越額	不用額	執行率
A	B	C	A-B-C	B/A×100
13,053,271	12,063,515	0	989,756	92.4

決算額は、歳入 12,501,674 千円、歳出 12,063,515 千円で、差引き 438,159 千円を翌年度に繰越している。

20 年度実質収支（438,159 千円）から 19 年度実質収支（260,810 千円）を差引いた単年度収支は 177,349 千円の黒字である。

収入未済額は、第 1 号被保険者保険料 89,183 千円及び一部負担金のシルバーハウジング入居者負担金 700 千円である。

不納欠損額は、第 1 号被保険者保険料である。

なお、一般会計からの繰入金は 1,777,332 千円である。

(イ)歳入

歳入は、前年度に比べ625,999千円(5.3%)の増加で、項別の収入及び増減状況は、次のとおりである。

項別の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	調定額 A	収入済額 (決算額) B	不納 欠損額 C	収入 未済額 A-B-C	収入率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
介護保険料	2,983,424	2,867,291	26,951	89,183	96.1	2,741,064	126,227	4.6
一部負担金	1,437	737	0	700	51.3	811	△74	△9.1
国庫負担金	1,944,309	1,944,309	0	0	100.0	1,803,550	140,759	7.8
国庫補助金	482,305	482,305	0	0	100.0	334,337	147,968	44.3
支払基金交付金	3,404,788	3,404,788	0	0	100.0	3,175,805	228,983	7.2
県負担金	1,599,948	1,599,948	0	0	100.0	1,496,116	103,832	6.9
県補助金	47,725	47,725	0	0	100.0	27,667	20,058	72.5
財産運用収入	5,945	5,945	0	0	100.0	2,024	3,921	193.7
一般会計繰入金	1,777,332	1,777,332	0	0	100.0	1,686,047	91,285	5.4
基金繰入金	630	630	0	0	100.0	—	630	皆増
繰越金	260,810	260,810	0	0	100.0	496,942	△236,132	△47.5
延滞金、加算金 及び過料	1,060	1,060	0	0	100.0	1,235	△175	△14.2
雑入	337	337	0	0	100.0	12,235	△11,898	△97.2
受託事業収入	13,396	13,396	0	0	100.0	13,419	△23	△0.2
予防給付収入	95,063	95,063	0	0	100.0	84,423	10,640	12.6
合 計	12,618,507	12,501,674	26,951	89,883	99.1	11,875,675	625,999	5.3

介護保険料の増加の主な要因は、第1号被保険者保険料の現年度分が増加したことによるものである。

第1号被保険者保険料の収入状況は、調定額2,983,424千円に対し、収入済額2,867,291千円で収入率96.1%、不納欠損額26,951千円を差引いた収入未済額は89,183千円である。

第1号被保険者保険料の現年度分及び滞納繰越分の収入率を前年度と比較すると、現年度分は98.7%で、前年度(98.6%)に比べ0.1ポイントの上昇、滞納繰越分は15.8%で、前年度(16.3%)に比べ0.5ポイントの低下である。

一部負担金の内容は、シルバーハウジング入居者負担金458千円及び介護予防事業個人負担金279千円である。

国庫負担金の増加の主な要因は、介護給付費負担金の現年度分が増加したことによるものである。

収入の主な内容は、介護給付費負担金の現年度分 1,926,060 千円である。

**国庫補助金**の増加の主な要因は、介護従事者処遇改善臨時特例交付金が増加（皆増）したことによるものである。

収入の主な内容は、調整交付金の現年度分 266,657 千円及び介護従事者処遇改善臨時特例交付金 121,928 千円である。

**支払基金交付金**の増加の主な要因は、介護給付費交付金の現年度分及び地域支援事業支援交付金が増加したことによるものである。

収入の主な内容は、介護給付費交付金の現年度分 3,315,016 千円及び地域支援事業支援交付金 62,630 千円である。

**県負担金**の増加の主な要因は、介護給付費負担金の現年度分が増加したことによるものである。

収入の主な内容は、介護給付費負担金の現年度分 1,582,311 千円である。

**県補助金**の主な内容は、地域支援事業交付金の包括的支援事業等県交付金 26,981 千円及び介護予防事業県交付金 20,394 千円である。

**一般会計繰入金**の主な内容は、介護給付費繰入金の現年度分 1,334,109 千円並びにその他会計繰入金の事務費繰入金 261,992 千円及び職員給与費等繰入金 147,134 千円である。

**受託事業収入**の内容は、安心カレンダーシステム運営事業受託収入である。

**予防給付収入**の内容は、居宅支援サービス計画費収入である。

## (ウ)歳出

歳出は、前年度に比べ448,650千円(3.9%)の増加で、項別の支出及び増減状況は、次のとおりである。

## 項別の支出状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
総務管理費	195,539	190,521	0	5,018	97.4	151,006	39,515	26.2
徴収費	64,827	62,776	0	2,051	96.8	67,344	△4,568	△6.8
介護認定審査会費	176,443	164,949	0	11,494	93.5	168,610	△3,661	△2.2
趣旨普及費	630	630	0	0	100.0	0	630	皆増
介護サービス等 諸費	11,607,596	10,656,780	0	950,816	91.8	10,259,952	396,828	3.9
その他諸費	17,879	16,093	0	1,786	90.0	15,431	662	4.3
財政安定化基金 拠出金	11,019	11,019	0	0	100.0	11,019	0	0.0
基金積立金	654,175	654,003	0	172	99.9	461,973	192,030	41.6
予備費	3,582	—	—	3,582	—	—	—	—
償還金及び 還付加算金	9,287	7,688	0	1,599	82.8	254,010	△246,322	△97.0
公債費	12,976	12,976	0	0	100.0	13,136	△160	△1.2
介護予防事業費	77,864	69,477	0	8,387	89.2	10,072	59,405	589.8
包括的支援事業等費	128,970	126,124	0	2,846	97.8	122,684	3,440	2.8
居宅介護予防支援 事業費	92,484	90,480	0	2,004	97.8	79,629	10,851	13.6
合 計	13,053,271	12,063,515	0	989,756	92.4	11,614,865	448,650	3.9

**総務管理費**の増加の主な要因は、一般管理費の委託料が増加したことによるものである。

支出の主な内容は、一般管理費の2市2町コミュニティケアネットシステム運営管理業務委託料31,485千円を含む委託料101,476千円及び高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定委員会委員等の報酬824千円を含む人件費69,994千円である。

**徴収費**の主な内容は、賦課徴収費の人件費50,397千円である。

**介護認定審査会費**の主な内容は、認定調査等費の認定調査嘱託職員報酬23,760千円を含む人件費55,260千円、手数料等の役務費48,644千円及び認定調査委託料32,468千円である。

**介護サービス等諸費**の増加の要因は、介護サービス等諸費の負担金、補助及び交付金が増加したことによるものである。

支出の主な内容は、介護サービス費である。

**基金積立金**の増加の主な要因は、介護従事者処遇改善臨時特例基金積立金が増加（皆増）したことによるものである。

**償還金及び還付加算金**の減少の主な要因は、介護給付費国庫負担金返納金が減少（皆減）したことによるものである。

**介護予防事業費**の増加の主な要因は、介護予防事業費の委託料が増加したことによるものである。

支出の主な内容は、生活機能評価委託料 56,176 千円を含む委託料 58,374 千円である。

**包括的支援事業等費**の主な内容は、地域支援センター委託料 54,000 千円を含む委託料 60,298 千円及び介護予防支援員等の報酬 12,260 千円を含む人件費 56,652 千円である。

**居宅介護予防支援事業費**の増加の主な要因は、報酬を含む人件費が増加したことによるものである。

支出の主な内容は、介護予防支援員報酬 47,459 千円を含む人件費 60,824 千円及び新予防給付ケアマネジメント業務委託料 26,357 千円である。

## エ 生活安全共済事業特別会計

### (7) 決算状況

この事業は、加古川市生活安全共済条例に基づき、交通事故による災害及び犯罪行為による被害を受けた者を救済し、市民の生活の安定と福祉の増進に寄与することを目的とするものである。

なお、加古川市生活安全共済条例は、平成 21 年 4 月 1 日に廃止されているが、それ以前に発生した交通事故等に係る共済見舞金の支給等については従前の例によるものとされている。

20 年度の生活安全共済の加入者数は 62,353 人で、前年度 (63,593 人) に比べ 1,240 人 (1.9%) の減少であり、4 月 1 日現在の人口に対する加入率は 23.3% で、前年度 (23.9%) に比べ 0.6 ポイントの低下である。

歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

#### 歳入歳出決算状況

歳入						
(単位 金額：千円、比率：%)						
予算現額	調定額	収入済額 (決算額)	不納欠損額	収入未済額	比較増減額	収入率
A	B	C	D	B-C-D	C-A	C/B×100
90,279	81,876	81,876	0	0	△ 8,403	100.0

  

歳出				
予算現額	支出済額 (決算額)	翌年度繰越額	不用額	執行率
A	B	C	A-B-C	B/A×100
90,279	56,233	0	34,046	62.3

決算額は、歳入 81,876 千円、歳出 56,233 千円で、差引き 25,643 千円を翌年度に繰越している。

20 年度実質収支 (25,643 千円) から 19 年度実質収支 (25,352 千円) を差引いた単年度収支は 291 千円の黒字である。

なお、一般会計からの繰入金は 7,338 千円である。

(イ)歳入

歳入は、前年度に比べ1,310千円(1.6%)の減少で、目別の収入及び増減状況は、次のとおりである。

目別の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	調定額 A	収入済額 (決算額) B	不納 欠損額 C	収入 未済額 A-B-C	収入率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
共済会費収入	49,186	49,186	0	0	100.0	50,604	△ 1,418	△ 2.8
一般会計繰入金	7,338	7,338	0	0	100.0	7,198	140	1.9
繰越金	25,352	25,352	0	0	100.0	25,384	△ 32	△ 0.1
合 計	81,876	81,876	0	0	100.0	83,186	△ 1,310	△ 1.6

**共済会費収入**の内容は、生活安全共済に加入する53,384人(前年度54,799人)の共済会費である。

**一般会計繰入金**の内容は、生活安全共済条例第4条第2項の規定に基づき市が負担する8,969人(前年度8,794人)の共済会費である。

(ウ)歳出

歳出は、前年度に比べ1,601千円(2.8%)の減少で、目別の支出及び増減状況は、次のとおりである。

目別の支出状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
管理費	16,248	9,890	0	6,358	60.9	15,110	△ 5,220	△ 34.5
事業費	51,800	46,343	0	5,457	89.5	42,724	3,619	8.5
予備費	22,231	—	—	22,231	—	—	—	—
合 計	90,279	56,233	0	34,046	62.3	57,834	△ 1,601	△ 2.8

**管理費**の減少の主な要因は、役務費が減少したことによるものである。

支出の主な内容は、生活安全共済審査委員報酬85千円を含む人件費6,851千円及び役務費1,682千円である。

**事業費**の内容は、生活安全共済見舞金である。

なお、生活安全共済見舞金の支給件数は675件で、前年度（645件）に比べ30件（4.7%）の増加である。

## オ 公設地方卸売市場事業特別会計

### (ア) 決算状況

この事業は、卸売市場法及び加古川市公設地方卸売市場業務条例等に基づき、市場を設置し適正かつ健全な運営を確保することにより、生鮮食料品等の取引の適正化とその流通の円滑化を図り、市民等の生活の安定に資することを目的とするものである。

歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

#### 歳入歳出決算状況

歳入						
(単位 金額：千円、比率：%)						
予算現額	調定額	収入済額 (決算額)	不納欠損額	収入未済額	比較増減額	収入率
A	B	C	D	B-C-D	C-A	C/B×100
138,229	137,194	135,826	661	707	△ 2,403	99.0

  

歳出				
予算現額	支出済額 (決算額)	翌年度繰越額	不用額	執行率
A	B	C	A-B-C	B/A×100
138,229	135,826	0	2,403	98.3

決算額は、歳入歳出とも135,826千円である。

なお、単年度収支は0千円である。

収入未済額は、雑入413千円、市場使用料209千円及び附属設備使用料85千円である。

なお、一般会計からの繰入金は19,149千円である。



(イ)歳入

歳入は、前年度に比べ7,443千円(5.8%)の増加で、目別の収入及び増減状況は、次のとおりである。

目別の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	調定額 A	収入済額 (決算額) B	不納 欠損額 C	収入 未済額 A-B-C	収入率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
市場使用料	60,378	59,937	231	209	99.3	58,982	955	1.6
土地使用料	3,243	3,243	0	0	100.0	3,153	90	2.9
附属設備使用料	19,644	19,461	98	84	99.1	17,877	1,584	8.9
一般会計繰入金	19,149	19,149	0	0	100.0	17,280	1,869	10.8
雑入	34,780	34,036	331	413	97.9	31,091	2,945	9.5
合 計	137,194	135,826	661	707	99.0	128,383	7,443	5.8

**市場使用料**の主な内容は、店舗使用料30,829千円及びせり場売上高使用料8,732千円である。

**附属設備使用料**の主な内容は、仲卸事務所使用料6,098千円、倉庫使用料4,158千円及び買荷保管・積込所使用料3,056千円である。

**雑入**の主な内容は、市場入居業者電気使用料33,378千円である。

(ウ)歳出

歳出は、前年度に比べ7,443千円(5.8%)の増加で、目別の支出及び増減状況は、次のとおりである。

目別の支出状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
一般管理費	117,199	114,798	0	2,401	98.0	107,354	7,444	6.9
(公債費)元金	17,851	17,851	0	0	100.0	17,464	387	2.2
(公債費)利子	3,179	3,178	0	1	99.9	3,564	△386	△10.8
合 計	138,229	135,826	0	2,403	98.3	128,383	7,443	5.8

**一般管理費**の主な内容は、需用費55,694千円、卸売市場維持補修事業等に係る委託料29,143千円及び嘱託員等の報酬1,448千円を含む人件費26,549千円である。

## カ 公共下水道事業特別会計

### (ア) 決算状況

この事業は、下水道法及びその他関係法令並びに加古川市下水道条例等に基づき、快適で衛生的な生活環境を確保するため、計画的に公共下水道の整備を推進するとともに下水道施設の適正で効率的な維持管理を行っているものである。

なお、20年度末の下水道普及率は85.7%で、前年度末（84.9%）に比べ0.8ポイントの上昇である。

また、処理区域内の水洗化率は93.4%で、前年度末（93.4%）と同率である。

歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

#### 歳入歳出決算状況

歳入						
(単位 金額：千円、比率：%)						
予算現額	調定額	収入済額 (決算額)	不納欠損額	収入未済額	比較増減額	収入率
A	B	C	D	B-C-D	C-A	C/B×100
15,736,308	15,422,717	15,083,178	176,797	162,743	△ 653,130	97.8

  

歳出				
予算現額	支出済額 (決算額)	翌年度繰越額	不用額	執行率
A	B	C	A-B-C	B/A×100
15,736,308	15,126,271	497,619	112,418	96.1

決算額は、歳入 15,083,178 千円、歳出 15,126,271 千円、翌年度へ繰越すべき財源 20,719 千円で、差引き 63,812 千円の不足を生じ、翌年度歳入の繰上充用により補填されている。

20年度実質収支（△63,812 千円）から19年度実質収支（△42,715 千円）を差引いた単年度収支は 21,097 千円の赤字である。

収入未済額は、公共下水道使用料 147,318 千円、公共下水道受益者負担金 14,374 千円及び水洗便所改造資金貸付金元金収入 1,051 千円である。

不納欠損額は、公共下水道使用料 175,000 千円及び公共下水道受益者負担金 1,797 千円である。

翌年度繰越額の内容は、繰越明許費で下水道管渠費の汚水管渠整備事業である。

なお、一般会計からの繰入金は 2,939,177 千円である。

(イ)歳入

歳入は、前年度に比べ 2,851,901 千円 (23.3%) の増加で、項別の収入及び増減状況は、次のとおりである。

項別の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	調定額 A	収入済額 (決算額) B	不納 欠損額 C	収入 未済額 A-B-C	収入率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
負担金	159,211	143,041	1,797	14,374	89.8	102,658	40,383	39.3
使用料	3,994,463	3,672,144	175,000	147,318	91.9	3,688,070	△ 15,926	△ 0.4
手数料	1,025	1,025	0	0	100.0	1,340	△ 315	△ 23.5
国庫補助金	290,500	290,500	0	0	100.0	378,439	△ 87,939	△ 23.2
他会計繰入金	2,939,177	2,939,177	0	0	100.0	3,657,050	△ 717,873	△ 19.6
繰越金	8,400	8,400	0	0	100.0	13,982	△ 5,582	△ 39.9
延滞金、加算金 及び過料	68	68	0	0	100.0	160	△ 92	△ 57.5
雑入	1,291	1,291	0	0	100.0	65	1,226	1,886.2
貸付金元金収入	1,068	17	0	1,051	1.6	203	△ 186	△ 91.6
受託事業収入	515	515	0	0	100.0	510	5	1.0
市債	8,027,000	8,027,000	0	0	100.0	4,388,800	3,638,200	82.9
合 計	15,422,717	15,083,178	176,797	162,743	97.8	12,231,277	2,851,901	23.3

**負担金**の主な内容は、公共下水道受益者負担金の現年度分 141,739 千円である。

**使用料**の主な内容は、公共下水道使用料の現年度分 3,591,001 千円である。

**手数料**の内容は、指定工事店登録及び更新手数料並びに責任技術者登録手数料である。

**国庫補助金**の内容は、公共下水道事業国庫補助金である。

**雑入**の主な内容は、国税還付金 1,238 千円である。

**受託事業収入**の内容は、高砂市水道料金徴収事務受託収入である。

**市債**の内容は、借換債 6,120,300 千円及び公共下水道事業債 1,906,700 千円である。

(ウ)歳出

歳出は、前年度に比べ 2,860,679 千円 (23.3%) の増加で、項別の支出及び増減状況は、次のとおりである。

項別の支出状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
総務管理費	1,183,233	1,134,357	0	48,876	95.9	1,210,629	△ 76,272	△ 6.3
下水道管渠費	2,240,792	1,694,606	497,619	48,567	75.6	2,035,432	△ 340,826	△ 16.7
維持管理費	339,956	330,084	0	9,872	97.1	347,230	△ 17,146	△ 4.9
排水設備費	88,327	87,622	0	705	99.2	88,563	△ 941	△ 1.1
水洗便所 普及奨励費	33,882	32,201	0	1,681	95.0	35,513	△ 3,312	△ 9.3
公債費	11,806,382	11,804,685	0	1,697	99.9	8,462,970	3,341,715	39.5
前年度繰上充用金	43,736	42,715	0	1,021	97.7	85,255	△ 42,540	△ 49.9
合 計	15,736,308	15,126,271	497,619	112,418	96.1	12,265,592	2,860,679	23.3

**総務管理費**の減少の主な要因は、一般管理費の委託料及び公課費が減少したことによるものである。

支出の主な内容は、一般管理費の流域下水道維持管理負担金 699,123 千円を含む負担金、補助及び交付金 805,770 千円、下水道使用料徴収事務委託料 113,549 千円を含む委託料 133,109 千円及び公課費 94,466 千円である。

**下水道管渠費**の減少の主な要因は、ポンプ場施設建設費の工事請負費が増加したことに対し、管渠築造費の工事請負費が減少したことによるものである。

支出の主な内容は、管渠築造費の管渠布設等に係る工事請負費 1,201,080 千円及び人件費 122,357 千円並びにポンプ場施設建設費の神野団地雨水ポンプ場改築工事等に係る工事請負費 242,124 千円である。

**維持管理費**の主な内容は、管渠維持管理費の管渠維持整備事業等に係る委託料 71,770 千円並びに汚水中継ポンプ場維持管理費の施設等維持管理業務委託料 62,351 千円を含む委託料 67,427 千円及び人件費 50,244 千円である。

**排水設備費**の主な内容は、人件費 54,160 千円及び汚水取付柵設置工事等に係る工事請負費 32,353 千円である。

水洗便所普及奨励費の主な内容は、水洗便所設備助成金 26,110 千円及び人件費 5,391 千円である。

公債費の内容は、繰上償還 6,120,805 千円を含む借入金償還元金 9,760,759 千円及び借入金償還利子 2,043,926 千円である。

公債費の歳出に占める割合は 78.0%で、前年度 (69.0%) に比べ 9.0 ポイントの上昇である。

なお、20 年度末現在の市債残高は、71,336,616 千円で、前年度末 (73,070,376 千円) に比べ 1,733,760 千円 (2.4%) の減少である。

前年度繰上充用金は、前年度の歳入欠陥の補填に要する経費である。

## キ 公園墓地造成事業特別会計

### (ア) 決算状況

この事業は、加古川市日光山墓園の設置及び管理に関する条例等に基づき、日光山墓園の造成及び適正な管理を行うものである。

歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

#### 歳入歳出決算状況

歳入							(単位 金額：千円、比率：%)
予算現額	調定額	収入済額 (決算額)	不納欠損額	収入未済額	比較増減額	収入率	
A	B	C	D	B-C-D	C-A	C/B×100	
348,300	398,804	398,804	0	0	50,504	100.0	

  

歳出				
予算現額	支出済額 (決算額)	翌年度繰越額	不用額	執行率
A	B	C	A-B-C	B/A×100
348,300	259,436	0	88,864	74.5

決算額は、歳入 398,804 千円、歳出 259,436 千円で、差引き 139,368 千円を翌年度に繰越している。

20 年度実質収支 (139,368 千円) から 19 年度実質収支 (166,525 千円) を差引いた単年度収支は 27,157 千円の赤字である。

なお、一般会計からの繰入金金は 45,000 千円である。

(イ)歳入

歳入は、前年度に比べ 28,564 千円（7.7%）の増加で、項別の収入及び増減状況は、次のとおりである。

項別の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	調定額	収入済額 (決算額)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 B/A	前年度 決算額	増減額	増減率 E/D
	A	B	C	A-B-C	×100	D	E(B-D)	×100
使用料及び手数料	179,891	179,891	0	0	100.0	180,020	△ 129	△ 0.1
財産運用収入	3,174	3,174	0	0	100.0	2,257	917	40.6
他会計繰入金	45,000	45,000	0	0	100.0	45,000	0	0.0
基金繰入金	1,006	1,006	0	0	100.0	14,667	△ 13,661	△ 93.1
繰越金	166,525	166,525	0	0	100.0	125,082	41,443	33.1
雑入	329	329	0	0	100.0	334	△ 5	△ 1.5
墓地貸付融資制度 預託金元利収入	2,880	2,880	0	0	100.0	2,880	0	0.0
合 計	398,804	398,804	0	0	100.0	370,240	28,564	7.7

**使用料及び手数料**の内容は、墓地使用料 152,790 千円及び墓園管理料 27,101 千円である。

**雑入**の主な内容は、行政財産使用料 288 千円である。

(ウ)歳出

歳出は、前年度に比べ 55,721 千円（27.4%）の増加で、項別の支出及び増減状況は、次のとおりである。

項別の支出状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額 (決算額)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 B/A	前年度 決算額	増減額	増減率 E/D
	A	B	C	A-B-C	×100	D	E(B-D)	×100
総務管理費	44,254	38,325	0	5,929	86.6	49,735	△ 11,410	△ 22.9
造成費	222,341	221,111	0	1,230	99.4	153,981	67,130	43.6
予備費	81,705	—	—	81,705	—	—	—	—
合 計	348,300	259,436	0	88,864	74.5	203,715	55,721	27.4

**総務管理費**の減少の主な要因は、一般管理費の積立金及び委託料が減少したことによるものである。

支出の主な内容は、一般管理費の墓園管理料積立金 17,113 千円を含む積立金 20,287 千

円及び公園墓地管理事業に係る委託料 6,594 千円である。

**造成費**の増加の主な要因は、工事請負費が増加（皆増）したことによるものである。

支出の内容は、公園墓地造成事業に係る公有財産購入費 146,020 千円及び工事請負費 75,091 千円である。

## ク 夜間急病医療事業特別会計

### (ア) 決算状況

この事業は、加古川夜間急病センターの設置及び管理に関する条例等に基づき、夜間に救急の医療を必要とする急病患者に対し、応急の医療を行うものである。

なお、20 年度の加古川夜間急病センターの受診者数は 11,405 人で、前年度（12,562 人）に比べ 1,157 人（9.2%）の減少である。

歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

#### 歳入歳出決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)						
歳入						
予算現額	調定額	収入済額 (決算額)	不納欠損額	収入未済額	比較増減額	収入率
A	B	C	D	B-C-D	C-A	C/B×100
371,632	376,795	376,396	5	394	4,764	99.9

  

歳出				
予算現額	支出済額 (決算額)	翌年度繰越額	不用額	執行率
A	B	C	A-B-C	B/A×100
371,632	279,994	0	91,638	75.3

決算額は、歳入 376,396 千円、歳出 279,994 千円で、差引き 96,402 千円を翌年度に繰越している。

20 年度実質収支（96,402 千円）から 19 年度実質収支（75,722 千円）を差引いた単年度収支は 20,680 千円の黒字である。

収入未済額及び不納欠損額は、診療報酬である。

なお、一般会計からの繰入金は 109,979 千円である。

(イ)歳入

歳入は、前年度に比べ 33,020 千円 (8.1%) の減少で、項別の収入及び増減状況は、次のとおりである。

項別の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	調定額 A	収入済額 (決算額) B	不納 欠損額 C	収入 未済額 A-B-C	収入率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
診療報酬	113,637	113,238	5	394	99.6	125,345	△ 12,107	△ 9.7
他会計繰入金	109,979	109,979	0	0	100.0	113,595	△ 3,616	△ 3.2
繰越金	75,722	75,722	0	0	100.0	59,339	16,383	27.6
受託事業収入	77,249	77,249	0	0	100.0	79,789	△ 2,540	△ 3.2
雑入	113	113	0	0	100.0	111	2	1.8
市債	—	—	—	—	—	31,200	△ 31,200	皆減
手数料	96	96	0	0	100.0	36	60	166.7
合 計	376,795	376,396	5	394	99.9	409,416	△ 33,020	△ 8.1

他会計繰入金の内容は、夜間急病センター事業に要する加古川市負担金である。

受託事業収入の内容は、夜間急病センター事業に要する 1 市 2 町の負担金で、内訳は高砂市 42,055 千円、播磨町 17,909 千円及び稲美町 17,285 千円である。

(ウ)歳出

歳出は、前年度に比べ 53,700 千円 (16.1%) の減少で、項別の支出及び増減状況は、次のとおりである。

項別の支出状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
夜間急病医療 事業費	290,887	264,112	0	26,775	90.8	285,333	△ 21,221	△ 7.4
公債費	16,380	15,882	0	498	97.0	48,360	△ 32,478	△ 67.2
予備費	64,365	—	—	64,365	—	—	—	—
合 計	371,632	279,994	0	91,638	75.3	333,694	△ 53,700	△ 16.1

夜間急病医療事業費の主な内容は、(財)東播臨海救急医療協会補助金 154,574 千円及び加古



川夜間急病センター管理運営委託料 101,855 千円を含む委託料 102,431 千円である。

公債費の内容は、借入金償還元金 15,600 千円及び借入金償還利子 282 千円である。

## ケ 緊急通報システム事業特別会計

### (ア) 決算状況

この事業は、高齢者が急な発作や突発的な事故など万一のときに、消防署に助けを求められることができる家庭用端末機を貸与し、安全の確保と不安の解消を図るものである。

歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

#### 歳入歳出決算状況

歳入							(単位 金額：千円、比率：%)
予算現額	調定額	収入済額 (決算額)	不納欠損額	収入未済額	比較増減額	収入率	
A	B	C	D	B-C-D	C-A	C/B×100	
19,233	19,233	19,233	0	0	0	100.0	

歳出				
予算現額	支出済額 (決算額)	翌年度繰越額	不用額	執行率
A	B	C	A-B-C	B/A×100
19,233	16,899	0	2,334	87.9

決算額は、歳入 19,233 千円、歳出 16,899 千円で、差引き 2,334 千円を翌年度に繰越している。

20 年度実質収支 (2,334 千円) から 19 年度実質収支 (2,185 千円) を差引いた単年度収支は 149 千円の黒字である。

なお、一般会計からの繰入金は 10,016 千円である。

(イ) 歳入

歳入は、前年度に比べ 517 千円 (2.8%) の増加で、項別の収入及び増減状況は、次のとおりである。

項別の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	調定額 A	収入済額 (決算額) B	不納 欠損額 C	収入 未済額 A-B-C	収入率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
他会計繰入金	10,016	10,016	0	0	100.0	9,988	28	0.3
繰越金	2,185	2,185	0	0	100.0	1,069	1,116	104.4
受託事業収入	7,032	7,032	0	0	100.0	7,013	19	0.3
雑入	—	—	—	—	—	647	△ 647	皆減
合 計	19,233	19,233	0	0	100.0	18,716	517	2.8

**他会計繰入金**の内容は、緊急通報システム事業に要する加古川市負担金である。

**受託事業収入**の内容は、緊急通報システム事業に要する 1 市 2 町の負担金で、内訳は高砂市 3,832 千円、播磨町 1,623 千円及び稲美町 1,577 千円である。

(ウ) 歳出

歳出は、前年度に比べ 368 千円 (2.2%) の増加で、項別の支出及び増減状況は、次のとおりである。

項別の支出状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
総務管理費	17,348	16,899	0	449	97.4	16,531	368	2.2
予備費	1,885	—	—	1,885	—	—	—	—
合 計	19,233	16,899	0	2,334	87.9	16,531	368	2.2

**総務管理費**の主な内容は、一般管理費の人件費 15,849 千円である。

## コ 駐車場事業特別会計

### (ア) 決算状況

この事業は、加古川市立自動車駐車場の設置及び管理に関する条例等に基づき、交通事情悪化の要因となっている路上駐車の減少を図るため、自動車駐車場を設置し利用者の利便性ととも安全かつ円滑な道路交通の確保を目的とするものである。

歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

#### 歳入歳出決算状況

歳入							(単位 金額：千円、比率：%)
予算現額	調定額	収入済額 (決算額)	不納欠損額	収入未済額	比較増減額	収入率	
A	B	C	D	B-C-D	C-A	C/B×100	
202,930	131,426	131,426	0	0	△ 71,504	100.0	

歳出				
予算現額	支出済額 (決算額)	翌年度繰越額	不用額	執行率
A	B	C	A-B-C	B/A×100
202,930	202,252	0	678	99.7

決算額は、歳入 131,426 千円、歳出 202,252 千円で、差引き 70,826 千円の不足を生じ、翌年度歳入の繰上充用により補填されている。

20 年度実質収支 (△70,826 千円) から 19 年度実質収支 (△66,512 千円) を差引いた単年度収支は 4,314 千円の赤字である。

なお、一般会計からの繰入金は 83,088 千円である。

### (イ) 歳入

歳入は、前年度に比べ 7,672 千円 (5.5%) の減少で、項別の収入及び増減状況は、次のとおりである。

#### 項別の収入状況

区 分	(単位 金額：千円、比率：%)							
	調定額	収入済額 (決算額)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	前年度 決算額	増減額	増減率
	A	B	C	A-B-C	B/A ×100	D	E(B-D)	E/D ×100
使用料	48,338	48,338	0	0	100.0	51,046	△ 2,708	△ 5.3
他会計繰入金	83,088	83,088	0	0	100.0	88,053	△ 4,965	△ 5.6
合 計	131,426	131,426	0	0	100.0	139,098	△ 7,672	△ 5.5

(ウ)歳出

歳出は、前年度に比べ3,358千円(1.6%)の減少で、項別の支出及び増減状況は、次のとおりである。

項別の支出状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
駐車場事業費	33,034	32,358	0	676	98.0	31,442	916	2.9
公債費	103,384	103,383	0	1	99.9	108,347	△ 4,964	△ 4.6
前年度繰上充用金	66,512	66,512	0	0	100.0	65,822	690	1.0
合 計	202,930	202,252	0	678	99.7	205,610	△ 3,358	△ 1.6

**駐車場事業費**の主な内容は、駐車場管理費の駐車場管理運営業務委託料13,738千円を含む委託料18,883千円及び需用費9,956千円である。

**公債費**の内容は、借入金償還元金83,824千円及び借入金償還利子19,559千円である。

**前年度繰上充用金**は、前年度の歳入欠陥の補填に要する経費である。

## サ 歯科保健センター事業特別会計

### (ア) 決算状況

この事業は、加古川歯科保健センターの設置及び管理に関する条例等に基づき、休日における救急の歯科医療、身体障害又は知的障害その他障害を有する者の歯科診療並びに歯科保健指導及び歯科健康教育を行うものである。

なお、20年度の加古川歯科保健センターの受診者数は4,252人で、前年度(4,527人)に比べ275人(6.1%)の減少である。

歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

### 歳入歳出決算状況

歳入						
(単位 金額：千円、比率：%)						
予算現額	調定額	収入済額 (決算額)	不納欠損額	収入未済額	比較増減額	収入率
A	B	C	D	B-C-D	C-A	C/B×100
107,615	107,311	107,262	0	49	△ 353	99.9

  

歳出				
予算現額	支出済額 (決算額)	翌年度繰越額	不用額	執行率
A	B	C	A-B-C	B/A×100
107,615	73,585	0	34,030	68.4

決算額は、歳入107,262千円、歳出73,585千円で、差引き33,677千円を翌年度に繰越している。

20年度実質収支(33,677千円)から19年度実質収支(32,384千円)を差引いた単年度収支は1,293千円の黒字である。

収入未済額は、診療報酬である。

なお、一般会計からの繰入金は26,724千円である。

(イ)歳入

歳入は、前年度に比べ1,026千円(0.9%)の減少で、項別の収入及び増減状況は、次のとおりである。

項別の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	調定額 A	収入済額 (決算額) B	不納 欠損額 C	収入 未済額 A-B-C	収入率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
他会計繰入金	26,724	26,724	0	0	100.0	26,691	33	0.1
受託事業収入	18,770	18,770	0	0	100.0	18,747	23	0.1
雑入	832	832	0	0	100.0	962	△130	△13.5
診療報酬	28,581	28,532	0	49	99.8	29,410	△878	△3.0
繰越金	32,384	32,384	0	0	100.0	32,463	△79	△0.2
手数料	21	21	0	0	100.0	15	6	40.0
合 計	107,311	107,262	0	49	99.9	108,288	△1,026	△0.9

他会計繰入金の内容は、歯科保健センター事業に要する加古川市負担金である。

受託事業収入の内容は、歯科保健センター事業に要する1市2町の負担金で、内訳は高砂市10,219千円、播磨町4,351千円及び稲美町4,200千円である。

雑入の主な内容は、歯科保健指導個人負担金501千円及び歯科衛生用品自己負担金330千円である。

(ウ)歳出

歳出は、前年度に比べ2,319千円(3.1%)の減少で、項別の支出及び増減状況は、次のとおりである。

項別の支出状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
歯科保健センター 事業費	70,948	67,302	0	3,646	94.9	69,621	△2,319	△3.3
公債費	6,284	6,284	0	0	100.0	6,284	0	0.0
予備費	30,383	—	—	30,383	—	—	—	—
合 計	107,615	73,585	0	34,030	68.4	75,904	△2,319	△3.1

歯科保健センター事業費の主な内容は、加古川歯科保健センター運営費補助金 51,283 千円及び加古川歯科保健センター運営委託料 8,843 千円を含む委託料 9,990 千円である。

公債費の内容は、借入金償還元金 3,318 千円及び借入金償還利子 2,966 千円である。

## シ 農業集落排水事業特別会計

### (ア) 決算状況

この事業は、加古川市農業集落排水処理施設条例等に基づき、農業集落地域におけるし尿、生活雑排水を処理する施設を設置し、農業用排水の水質保全及び生活環境の改善を図ることを目的とするものである。

歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

#### 歳入歳出決算状況

歳入						
(単位 金額：千円、比率：%)						
予算現額	調定額	収入済額 (決算額)	不納欠損額	収入未済額	比較増減額	収入率
A	B	C	D	B-C-D	C-A	C/B×100
476,885	460,438	459,109	167	1,162	△ 17,776	99.7

歳出				
予算現額	支出済額 (決算額)	翌年度繰越額	不用額	執行率
A	B	C	A-B-C	B/A×100
476,885	459,109	0	17,776	96.3

決算額は、歳入歳出とも 459,109 千円である。

なお、単年度収支は 0 千円である。

収入未済額は、農業集落排水事業分担金 984 千円及び農業集落排水処理施設使用料 178 千円である。

不納欠損額は、農業集落排水事業分担金である。

なお、一般会計からの繰入金は 79,211 千円である。

(イ)歳入

歳入は、前年度に比べ 30,011 千円 (7.0%) の増加で、項別の収入及び増減状況は、次のとおりである。

項別の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	調定額 A	収入済額 (決算額) B	不納 欠損額 C	収入 未済額 A-B-C	収入率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
分担金	10,240	9,089	167	984	88.8	4,150	4,939	119.0
使用料	18,369	18,191	0	178	99.0	14,072	4,119	29.3
県補助金	133,825	133,825	0	0	100.0	135,830	△ 2,005	△ 1.5
他会計繰入金	79,211	79,211	0	0	100.0	77,680	1,531	2.0
繰越金	439	439	0	0	100.0	1,188	△ 749	△ 63.0
雑入	8,254	8,254	0	0	100.0	8,278	△ 24	△ 0.3
市債	210,100	210,100	0	0	100.0	187,900	22,200	11.8
合 計	460,438	459,109	167	1,162	99.7	429,098	30,011	7.0

**分担金**の内容は、志方西部処理区受益者分担金の現年度分 8,783 千円及び滞納繰越分 306 千円である。

**使用料**の主な内容は、八幡処理区使用料の現年度分 9,185 千円、志方西部処理区使用料の現年度分 5,552 千円、磐西処理区使用料の現年度分 2,007 千円及び磐東処理区使用料の現年度分 1,260 千円である。

**県補助金**の内容は、農業集落排水事業県補助金である。

**雑入**の内容は、国税還付金である。

(ウ)歳出

歳出は、前年度に比べ 30,450 千円 (7.1%) の増加で、項別の支出及び増減状況は、次のとおりである。

項別の支出状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
総務管理費	2,196	2,097	0	99	95.5	1,949	148	7.6
農業集落排水 事業費	412,396	394,719	0	17,677	95.7	371,959	22,760	6.1
公債費	62,293	62,293	0	0	100.0	54,751	7,542	13.8
合 計	476,885	459,109	0	17,776	96.3	428,659	30,450	7.1



**総務管理費**の主な内容は、一般管理費の流域下水道維持管理負担金 1,306 千円を含む負担金、補助及び交付金 1,641 千円である。

**農業集落排水事業費**の増加の主な要因は、農業集落排水施設整備費の工事請負費が減少したことに対し、委託料が増加したことによるものである。

支出の主な内容は、農業集落排水施設整備費の志方中部処理区施設整備事業等に係る工事請負費 318,622 千円及び委託料 31,498 千円である。

**公債費**の内容は、借入金償還元金 28,465 千円及び借入金償還利子 33,828 千円である。

## ス 後期高齢者医療事業特別会計

### (ア) 決算状況

この事業は、高齢者の医療の確保に関する法律等に基づき、兵庫県後期高齢者医療広域連合が行う事務以外の事務である保険料の徴収、被保険者への被保険者証の引渡し、被保険者からの各種届出や申請の受付等を行っているものである。

歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

### 歳入歳出決算状況

歳入							(単位 金額：千円、比率：%)
予算現額	調定額	収入済額 (決算額)	不納欠損額	収入未済額	比較増減額	収入率	
A	B	C	D	B-C-D	C-A	C/B×100	
1,968,792	1,941,634	1,928,405	0	13,230	△ 40,387	99.3	

  

歳出				
予算現額	支出済額 (決算額)	翌年度繰越額	不用額	執行率
A	B	C	A-B-C	B/A×100
1,968,792	1,886,632	16,000	66,160	95.8

決算額は、歳入 1,928,405 千円、歳出 1,886,632 千円で、差引き 41,773 千円を翌年度に繰越している。

収入未済額は、後期高齢者医療保険料である。

翌年度繰越額の内容は、繰越明許費で総務管理費の後期高齢者医療管理事業である。

なお、一般会計からの繰入金は 314,719 千円である。

(イ)歳入

項別の収入及び増減状況は、次のとおりである。

項別の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	調定額 A	収入済額 (決算額) B	不納 欠損額 C	収入 未済額 A-B-C	収入率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
後期高齢者医療 保険料	1,625,218	1,611,989	0	13,230	99.2	—	1,611,989	皆増
一般会計繰入金	314,719	314,719	0	0	100.0	—	314,719	皆増
延滞金、加算金 及び過料	147	147	0	0	100.0	—	147	皆増
償還金及び還付 加算金	19	19	0	0	100.0	—	19	皆増
雑入	1,531	1,531	0	0	100.0	—	1,531	皆増
合 計	1,941,634	1,928,405	0	13,230	99.3	—	1,928,405	皆増

後期高齢者医療保険料の収入状況は、調定額 1,625,218 千円に対し、収入済額 1,611,989 千円で収入率 99.2%、収入未済額は 13,230 千円である。

一般会計繰入金の内容は、保険基盤安定繰入金 262,219 千円及び事務費繰入金 52,500 千円である。

延滞金、加算金及び過料の内容は、保険料延滞金である。

償還金及び還付加算金の内容は、保険料還付加算金である。

雑入の主な内容は、後期高齢者医療制度特別対策補助金 1,521 千円である。

(ウ)歳出

項別の支出及び増減状況は、次のとおりである。

項別の支出状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
総務管理費	63,256	46,120	16,000	1,136	72.9	—	46,120	皆増
徴収費	10,511	7,910	0	2,601	75.3	—	7,910	皆増
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,894,025	1,832,582	0	61,443	96.8	—	1,832,582	皆増
償還金及び還付 加算金	20	19	0	1	95.0	—	19	皆増
予備費	980	—	—	980	—	—	—	—
合 計	1,968,792	1,886,632	16,000	66,160	95.8	—	1,886,632	皆増

**総務管理費**の主な内容は、一般管理費の人件費 30,376 千円及び後期高齢者医療事務支援システム稼動維持保守サービス委託料 7,454 千円を含む委託料 12,275 千円である。

**徴収費**の主な内容は、役務費 5,482 千円及び需用費 2,419 千円である。

**後期高齢者医療広域連合納付金**の内容は、後期高齢者医療広域連合保険料負担金 1,570,362 千円及び後期高齢者医療保険基盤安定負担金 262,220 千円である。

## セ 財産区特別会計

### (ア) 決算状況

この事業は、財産区の有する財産の管理及び処分について適正を期するために実施するものである。

歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

#### 歳入歳出決算状況

予算現額	調定額	収入済額 (決算額)	不納欠損額	収入未済額	比較増減額	収入率
A	B	C	D	B-C-D	C-A	C/B×100
462,559	454,393	454,393	0	0	△ 8,166	100.0

予算現額	支出済額 (決算額)	翌年度繰越額	不用額	執行率
A	B	C	A-B-C	B/A×100
462,559	309,328	0	153,231	66.9

決算額は、歳入 454,393 千円、歳出 309,328 千円で、差引き 145,065 千円を翌年度に繰越している。

20 年度実質収支 (145,065 千円) から 19 年度実質収支 (133,340 千円) を差引いた単年度収支は 11,725 千円の黒字である。

### (イ) 歳入

歳入は、前年度に比べ 47,572 千円 (11.7%) の増加で、項別の収入及び増減状況は、次のとおりである。

#### 項別の収入状況

区 分	調定額	収入済額 (決算額)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 B/A ×100	前年度 決算額	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
	A	B	C	A-B-C		D		
財産収入	136,723	136,723	0	0	100.0	89,427	47,296	52.9
繰入金	166,493	166,493	0	0	100.0	177,093	△ 10,600	△ 6.0
繰越金	133,340	133,340	0	0	100.0	124,174	9,166	7.4
諸収入	17,837	17,837	0	0	100.0	16,128	1,709	10.6
合 計	454,393	454,393	0	0	100.0	406,821	47,572	11.7

財産収入の増加の主な要因は、不動産売払収入が増加したことによるものである。

収入の内容は、高畑村財産区のほか 48 財産区の基金積立金利子 22,951 千円及び石守村財産区のほか 2 財産区の不動産売払収入 113,772 千円である。

繰入金の内容は、高畑村財産区のほか 22 財産区の基金繰入金である。

諸収入の内容は、財産区有財産貸付料である。

#### (ウ) 歳出

歳出は、前年度に比べ 35,847 千円（13.1%）の増加で、項別の支出及び増減状況は、次のとおりである。

#### 項別の支出状況

（単位 金額：千円、比率：%）

区 分	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
総務管理費	153,598	142,836	0	10,762	93.0	96,388	46,448	48.2
諸支出金	166,503	166,493	0	10	99.9	177,093	△ 10,600	△ 6.0
予備費	142,458	—	—	142,458	—	—	—	—
合 計	462,559	309,328	0	153,231	66.9	273,481	35,847	13.1

総務管理費の増加の主な要因は、積立金が増加したことによるものである。

支出の主な内容は、石守村財産区のほか 49 財産区の基金への積立金 139,526 千円である。

諸支出金の内容は、高畑村財産区のほか 22 財産区負担金事業に係る負担金、補助及び交付金である。

#### 4 財産に関する調書

20年度末現在の財産の状況は、次のとおりである。

##### 財産の状況

区 分	単位	20年度末現在高	19年度末現在高	20年度中増減高
<b>公有財産</b>				
土地	m <sup>2</sup>	3,387,113.19	3,184,001.99	203,111.20
建物	m <sup>2</sup>	665,425.74	662,753.55	2,672.19
有価証券	千円	490,000	490,000	0
出資による権利	千円	2,472,329	2,455,329	17,000
<b>物品</b>	台	678	685	△ 7
<b>債権</b>	千円	339,218	356,660	△ 17,442
<b>基金</b>	千円	13,923,696	16,599,627	△ 2,675,931
奨学資金基金	千円	12,900	12,900	0
財政調整基金	千円	4,544,301	5,240,334	△ 696,033
福祉コミュニティ基金	千円	662,224	858,511	△ 196,287
日光山墓園管理基金	千円	506,514	498,762	7,752
市債管理基金	千円	2,087,552	2,083,060	4,492
職員退職手当基金	千円	3,208,370	4,764,722	△ 1,556,352
介護保険給付費準備基金	千円	1,059,253	537,716	521,537
国民健康保険事業基金	千円	63,726	63,446	280
公共施設等整備基金	千円	1,656,928	2,540,177	△ 883,249
介護従事者処遇改善臨時特例基金	千円	121,928	—	皆増

##### (1) 公有財産

###### ア 土地

土地の年度末現在高は3,387,113.19 m<sup>2</sup>で、前年度末現在高に比べ203,111.20 m<sup>2</sup>の増加である。

###### イ 建物

建物の年度末現在高は665,425.74 m<sup>2</sup>で、前年度末現在高に比べ2,672.19 m<sup>2</sup>の増加である。

###### ウ 有価証券

有価証券の年度末現在高は490,000千円で、前年度末現在高と同額である。

主なものは、加古川商工開発株式会社株券266,000千円及び加古川再開発ビル株式会社株券127,500千円である。

###### エ 出資による権利

出資による権利の年度末現在高は2,472,329千円で、前年度末現在高に比べ17,000千円の増加である。

年度末現在の出資先は 27 団体で、前年度末に比べ 1 団体の増加である。

主なものは、(財)加古川市国際交流協会出資金 700,000 千円、(財)加古川市コミュニティ協会出資金 700,000 千円、(財)加古川市文化振興公社出資金 500,000 千円及び(財)加古川市ウェルネス協会出資金 210,000 千円である。

## (2) 物 品

物品の年度末現在高は車両 228 台を含む 678 台で、前年度末現在高に比べ 7 台の減少である。

## (3) 債 権

債権の年度末現在高は 339,218 千円で、前年度末現在高に比べ 17,442 千円の減少である。

主な要因は、住宅資金貸付金が 10,251 千円及び老人居室整備資金貸付金が 5,813 千円減少したことによるものである。

主なものは、J R加古川線電化促進事業貸付金 196,260 千円、加古川工業用水拡張事業兵庫県債 98,000 千円及び住宅資金貸付金 35,634 千円である。

## (4) 基 金

基金の年度末現在高は 13,923,696 千円で、前年度末現在高に比べ 2,675,931 千円の減少である。

年度末現在の基金数は 10 で、前年度末に比べ 1 の増加である。

主なものは、財政調整基金 4,544,301 千円、職員退職手当基金 3,208,370 千円、市債管理基金 2,087,552 千円及び公共施設等整備基金 1,656,928 千円である。